

第6期総合計画施策評価

基本目標	6	次代へつなぐ市民と共に歩むまち
基本施策	1	市民と行政が信頼し合う協働によるまちづくり

基本施策の目標

市民・地域・行政などが、お互いの信頼関係を築き合い、行政情報などを共有しながら、市民が主体的にまちづくりに参画する市民協働によるまちを目指します。

基本事業の成果指標

基本事業	指標名	単位	(H21)	(H27)			(H29)	(H32)
			現状値	中間目標値	実績値	評価	実績値	最終目標値
①	まちづくりに市民の意見が反映されていると思う市民の割合	%	16.9	26.0	15.1	E	—	35.0
①	委員を公募する付属機関等の公募枠の割合	%	22.6	26.0	23.8	D	—	30.0
②	市が市民に対して行う情報提供が十分であると思う市民の割合	%	31.8	→	31.1	E	—	→
②	市が市民の意見を聴く機会が十分にあると思う市民の割合	%	15.8	→	14.7	E	—	→
③	男女が共に社会参画できる環境の整備がされていると感じる市民の割合	%	10.8	30.0	12.0	D	—	50.0

関連事務事業の実績値

基本事業	従	事務事業名	成果指標名	H25計画値	H28計画値	H29計画値
				H25実績値	H28実績値	H29実績値
①	★	協働の環境づくり 推進事業	懇談会等で出された課題や意見等について解決策や施策を検討した割合(単位/%)	100	100	100
				100	100	100
①	☆	地域コミュニティ 活動支援事業	制度利用率 (単位/%)	90.0	90.0	90.0
				90.8	96.5	96.5
①	☆	衛生組合支援事業	美化活動参加者数 (単位/人)	240	252	254
				231	250	257
①	☆	学童保育事業	学童保育所待機児童数(単位/人)	0	0	0
				0	0	0
①	☆	町内会による街区 公園管理事業	協力団体の数 (単位/箇所)	15	16	16
				13	13	12
①	☆	公営住宅敷地内草刈 等作業奨励事業	草刈作業が行われた 緑地の面積 (単位/件/延)	32,772	33,786	33,786
				27,251	25,758	25,758
①	☆	地域交流センター 運営管理委託事業	利用者数 (単位/人/延)	70,000	73,000	73,000
				62,866	67,221	66,073

※事務事業名の順番は、実施計画体系一覧に合わせてください。

※従として関連する事業は従欄に☆を記載してください。

第1次評価	評価者所属・職・氏名 市長公室課長 安原 雄二、総務課長 東 正人、社会教育課長 今崎 大三		評価年月日 平成31年2月15日
	評価	評価理由	
<input type="checkbox"/> 極めて良好である <input type="checkbox"/> 良好である <input checked="" type="checkbox"/> 普通である <input type="checkbox"/> 問題がある <input type="checkbox"/> 極めて問題がある	<p>市民が主体的にまちづくりに参画する市民協働によるまちづくりを目標に関連する事務事業を確実に実施しており、平成23年以降は新たな事務事業を複合的に実施し、市民への情報提供も十分に行ってまいりましたが、平成27年の基本事業①・②市民評価が「E」という結果となり、「普通」評価といたしました。</p>		

現在の問題や課題・施策を取り巻く環境の変化	
<p>市内にある全ての団体に共通する課題が「担い手不足」であり、市民が参加するイベント、講演会、フォーラム等の参加者も平成23年当時と今を比較してみても減少傾向にあると思われる。協働のまちづくりを進めるに当たり、さまざま市民が参加する事務事業があるが、「防災訓練」「地域力UP講座」などを開催するに当たり広報・HPだけの周知では参加者は1桁しか集まらないのが現状である。</p> <p>平成25年4月に「砂川市協働のまちづくり指針」が策定され、平成23年当時には無かった事務事業が開催されている。また、指針策定時に調査した「砂川市の協働事業(活動)の現状について」では、平成24年当時127であった協働事業数が、平成29年では131事業に増加している。</p> <p>市民活動団体登録制度に登録している市民活動団体数は平成27年に1団体増加したが、昭和45年に設立した「砂川市婦人ボランティアクラブ」が今年度をもって解散となり強力な市民活動団体を失うこととなり現状数を維持することも難しくなる。</p>	

今後の方向性・改善策	
<p>①市民参画の推進 市民参画は今後も必要と考えられるが、推進ではなく現状維持が妥当ではないだろうか。また、指標を市民アンケートではなく、「砂川市の協働事業(活動)の現状について」の協働事業数に変更する必要がある。</p> <p>②広報広聴活動の推進 H30年に地デジ広報を開始したが、今後も広報媒体の多様化を積極的に進める必要がある。 広聴活動についても市長自ら町内会新年会に出席したり、平成26年に子育てサークル「ばんびクラブ」との懇談や平成29年には「ここにこサロン」の母親との懇談など、不定期だが対象者を絞りピンポイントな広聴活動を実施しており、今後も継続的に進めることとする。 また、指標を市民アンケートではなく、広報媒体数や広聴事業数、ご意見フォーム数、パブコメ意見数などに変更する。 全体として、砂川市のめざす都市像のフレーズにもよるが、基本構想を実現するための3つの共通した考えから「協働によるまちづくりの推進」をいれないまでも、協働に関する事務事業をゼロベースで見直し、効果的に協働意識の醸成を続けることは必要であります。 市民ひとりひとりが「協働」を理解し、「地域を支えるのは私たち」という意識を持って、集い、結びついて行動を起こして頂くことを願い、「砂川市協働のまちづくり指針」を策定し、施策を実行してまいりましたが、市民ひとりひとりの協働の理解が異なり、指針策定から6年を経過しましたが、協働意識の醸成にはまだまだ時間が必要であり、長期的な展望による事業推進が必要です。</p>	

第2次評価	評価者所属・職・氏名 総務部長 熊崎 一弘、教育次長 河原 希之		評価年月日 平成31年2月28日
	評価	評価理由	
<input type="checkbox"/> 極めて良好である <input type="checkbox"/> 良好である <input checked="" type="checkbox"/> 普通である <input type="checkbox"/> 問題がある <input type="checkbox"/> 極めて問題がある	<p>第6期総合計画の大きな柱である協働によるまちづくりに関する施策。「協働のまちづくり指針」を策定してきたが、策定後において新たな事業展開は難しかった。成果指標にある、情報発信や市民意見の聴取方法については、パブリックコメントをはじめ、事業に対する市民説明会、あらゆる媒体を使った広報活動など、全庁的にも丁寧な説明を推進してきていると思う。指標は厳しい結果だが、事業についてはそれぞれ、目標をある程度達成していることから「普通」とした。</p>		

最終評価	評価者 部長職(総合計画策定委員)で構成する施策評価チーム		評価年月日 平成31年4月4日
	評価	評価理由及び意見	
<input type="checkbox"/> 極めて良好である <input type="checkbox"/> 良好である <input type="checkbox"/> 普通である <input checked="" type="checkbox"/> 問題がある <input type="checkbox"/> 極めて問題がある	<p>第6期総合計画の大きな柱である協働によるまちづくりに関する施策であるが、「協働のまちづくり指針」を策定したが、策定後において新たな事業展開が不十分である。情報発信や市民意見の聴取方法については、パブリックコメントをはじめ、事業に対する市民説明会、あらゆる媒体を使った広報活動など、全庁的にも丁寧な説明を推進しているものは評価できるが、市民説明会などでは、参加者が少ない中でも、現状で満足している部分は問題があり、これらの理由から「問題がある」と評価した。多くの市民が参加し、意見が多く頂けるような運営が必要である。</p>		

関連事務事業の実績値

6-1 別紙

基本事業	従	事務事業名	成果指標名	H25計画値	H28計画値	H29計画値
				H25実績値	H28実績値	H29実績値
②		ホームページ管理事業	アクセス数 (単位/件)	176,600	198,500	205,800
				201,403	314,737	324,651
②		広聴事業(協働のまちづくり企業訪問・市長とすながわを語ろう)	参加者数 (単位/人)	40	40	40
				74	30	24
②		まちづくり出前講座事業	開催回数 (単位/回)	24	24	24
				16	11	18
②		広報すながわ 発行事業	取材記事掲載数 (単位/件)	190	190	190
				157	122	129
②		広報事業(施設見学会、砂川を紹介する写真)	参加者数 (単位/人)	40	40	40
				38	28	40
②		市勢要覧発行事業	配布部数 (単位/部)	700	700	700
				350	976	606
②		市政ガイドブック 発行事業	配布部数 (単位/部)	350	350	350
				90	8,500	40
②	☆	協働の環境づくり 推進事業	懇談会等で出された課題や意見等について解決策や施策を検討した割合(単位/%)	100	100	100
				100	100	100
③	☆	市立保育所 延長保育事業	延長保育年間 利用児童数 (単位/人/延)	3,130	3,130	3,130
				2,765	1,020	933
③	☆	市立保育所 乳児保育事業	乳児保育年間 利用児童数 (単位/人/延)	190	190	190
				171	135	163
③	☆	市立保育所 広域入所事業	保育所広域入所 待機児童数 (単位/人)	0	0	0
				0	0	0
③	☆	市立保育所 一時保育事業	一時保育年間 利用児童数 (単位/人)	900	900	900
				775	413	356
③	☆	市立保育所開故事業	参加親子組数 (単位/人)	-	300	300
				-	90	38

第6期総合計画施策評価

基本目標	6	次代へつなぐ市民と共に歩むまち
基本施策	2	人のきずなが広がるまちづくり

基本施策の目標

コミュニティ活動を促進することで、地域に連携感をもたらし、市民が主体的に地域課題の解決に取り組むまちを目指します。

基本事業の成果指標

基本事業	指標名	単位	(H21)	(H27)			(H29)	(H32)
			現状値	中間目標値	実績値	評価	実績値	最終目標値
①	町内会加入率	%	76.9	→	74.7	E	74.1	→
②	地域活動に参加している、または、参加しても良いと考えている市民の割合	%	84.8	→	74.9	E	-	→

関連事務事業の実績値

基本事業	従	事務事業名	成果指標名	H25計画値	H28計画値	H29計画値
				H25実績値	H28実績値	H29実績値
①		町内会館建設等助成事業	交付件数 (単位/件)	-	-	-
				17	11	8
①		町内会加入促進事業	町内会加入率 (単位/%)	78.9	80.4	80.9
				75.5	74.6	74.1
①		地域コミュニティ活動支援事業	制度利用率 (単位/%)	90.0	90.0	90.0
				90.8	96.5	96.5
①		町内会連合会支援事業	町内会連合会への加入率 (単位/%)	100.0	100.0	100.0
				100.0	100.0	100.0
①		コミュニティセンター管理運営事業	コミュニティセンター利用者数 (単位/人/延)	21,224	21,914	22,144
				23,097	20,991	19,104
①	☆	資源ごみ団体回収助成事業	資源ごみ団体回収量 (単位/kg)	740,000	770,000	780,000
				823,040	691,616	672,124
①	☆	老人憩の家管理運営事業	市負担老人憩の家の管理経費 (単位/千円)	-	368	368
				-	364	370

※事務事業名の順番は、実施計画体系一覧に合わせてください。
 ※従として関連する事業は従欄に☆を記載してください。

第1次評価	評価者所属・職・氏名 市長公室課長 安原 雄二	評価年月日 平成31年2月15日		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価</th> <th>評価理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <input type="checkbox"/> 極めて良好である <input checked="" type="checkbox"/> 良好である <input type="checkbox"/> 普通である <input type="checkbox"/> 問題がある <input type="checkbox"/> 極めて問題がある </td> <td>町内会加入率は減少傾向にあるが、「町内会などのコミュニティ活動の推進」を計るデータとしては、むしろ平成25年から行った地域コミュニティ活動支援事業の制度利用率の方が適していると考えられ、利用率は上昇していることから「良好である」と評価した。</td> </tr> </tbody> </table>	評価	評価理由	<input type="checkbox"/> 極めて良好である <input checked="" type="checkbox"/> 良好である <input type="checkbox"/> 普通である <input type="checkbox"/> 問題がある <input type="checkbox"/> 極めて問題がある
評価	評価理由			
<input type="checkbox"/> 極めて良好である <input checked="" type="checkbox"/> 良好である <input type="checkbox"/> 普通である <input type="checkbox"/> 問題がある <input type="checkbox"/> 極めて問題がある	町内会加入率は減少傾向にあるが、「町内会などのコミュニティ活動の推進」を計るデータとしては、むしろ平成25年から行った地域コミュニティ活動支援事業の制度利用率の方が適していると考えられ、利用率は上昇していることから「良好である」と評価した。			

現在の問題や課題・施策を取り巻く環境の変化
<p>町内会数 H21 88町内会→H29 86町内会 Δ2 町内会世帯数 H21 6972世帯→H29 6588世帯 Δ384 町内会活動、地域コミュニティ活動の出席する年代はやはり今後も60歳以上が中心になると思われる。 町内会役員のなり手がいないといった担い手不足は今後も増加傾向となる。</p> <p>一番の環境の変化は、今後も高齢化比率は上昇していくが、65歳以上の高齢人口は2020年をピークに減少することとなり、初めて物理的に高齢人口の減少を経験することとなる。この影響は高齢者施策全体にも関連する変化だが、町内会活動の中心的な役割を行っていたか方達が加速度的に少なくなり、地域コミュニティ活動の継続にも大きな影響を与えることとなる。</p>

今後の方向性・改善策
<p>地域コミュニティ活動の推進は、「人付き合いが少なく社会的に孤立した高齢者」を増加させないためにも、今後も継続する必要があります。</p> <p>町内会員の減少から町内会費の減少につながり、地域コミュニティの活動拠点である町内会館等の施設の維持管理もできなくなる町内会が今後も増加する事が予想され、これらの地域の課題を解決するため、地域コミュニティ活動支援事業補助金を見直し、町内会館等の維持管理経費にも助成し、少しでも拠点を維持してもらおうよう改善を行う。</p> <p>会員の加入率の向上では、転入時の窓口における町内会加入のお知らせやアパート建設時の会費納入のお願いなど引き続き実施する必要がある。</p>

第2次評価	評価者所属・職・氏名 総務部長 熊崎 一弘	評価年月日 平成31年2月28日		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価</th> <th>評価理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <input type="checkbox"/> 極めて良好である <input type="checkbox"/> 良好である <input checked="" type="checkbox"/> 普通である <input type="checkbox"/> 問題がある <input type="checkbox"/> 極めて問題がある </td> <td>コミュニティ活動の推進のため、市民が地域課題解決を自ら行うため、町内会活動を活性化させることが必要である。そのため、地域に居住している者が積極的に加入し、未加入者をなくすことが必要として指標を選定している。コミュニティ活動支援事業補助金も町内会活動の活性化により、未加入者の減少につなげるとともに、担い手不足の解消や町内会運営費の確保にもつながり、さらに地域活動が活発になることで、町内会の活動も活性化するという、好循環をもたらすような、事業展開が必要。地域活動に参加する人が減少していることは、意識の低さが原因とすれば、事業の再考が必要。意識が高かった市民が低くなった原因を究明する必要あり。基本事業の成果が現状値より低いことから「普通」と評価した。</td> </tr> </tbody> </table>	評価	評価理由	<input type="checkbox"/> 極めて良好である <input type="checkbox"/> 良好である <input checked="" type="checkbox"/> 普通である <input type="checkbox"/> 問題がある <input type="checkbox"/> 極めて問題がある
評価	評価理由			
<input type="checkbox"/> 極めて良好である <input type="checkbox"/> 良好である <input checked="" type="checkbox"/> 普通である <input type="checkbox"/> 問題がある <input type="checkbox"/> 極めて問題がある	コミュニティ活動の推進のため、市民が地域課題解決を自ら行うため、町内会活動を活性化させることが必要である。そのため、地域に居住している者が積極的に加入し、未加入者をなくすことが必要として指標を選定している。コミュニティ活動支援事業補助金も町内会活動の活性化により、未加入者の減少につなげるとともに、担い手不足の解消や町内会運営費の確保にもつながり、さらに地域活動が活発になることで、町内会の活動も活性化するという、好循環をもたらすような、事業展開が必要。地域活動に参加する人が減少していることは、意識の低さが原因とすれば、事業の再考が必要。意識が高かった市民が低くなった原因を究明する必要あり。基本事業の成果が現状値より低いことから「普通」と評価した。			

最終評価	評価者 部長職(総合計画策定委員)で構成する施策評価チーム	評価年月日 平成31年4月4日		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価</th> <th>評価理由及び意見</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <input type="checkbox"/> 極めて良好である <input type="checkbox"/> 良好である <input checked="" type="checkbox"/> 普通である <input type="checkbox"/> 問題がある <input type="checkbox"/> 極めて問題がある </td> <td> <p>コミュニティ活動支援事業補助金を有効活用され、町内会活動が促進されるよう、申請時に各町内会へ働きかけを実施している等の取り組みを行っているが、成果指標が達成されていないことから「普通である」と評価した。</p> <p>コミュニティ活動の推進は、町内会の活動に委ねられている部分が非常に大きいため、町内会活動の担い手不足や地域活動の拠点である町内会館など維持に苦労しているものも見受けられることから、コミュニティ活動支援事業補助金の有効活用のため早期に見直しすべきである。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	評価	評価理由及び意見	<input type="checkbox"/> 極めて良好である <input type="checkbox"/> 良好である <input checked="" type="checkbox"/> 普通である <input type="checkbox"/> 問題がある <input type="checkbox"/> 極めて問題がある
評価	評価理由及び意見			
<input type="checkbox"/> 極めて良好である <input type="checkbox"/> 良好である <input checked="" type="checkbox"/> 普通である <input type="checkbox"/> 問題がある <input type="checkbox"/> 極めて問題がある	<p>コミュニティ活動支援事業補助金を有効活用され、町内会活動が促進されるよう、申請時に各町内会へ働きかけを実施している等の取り組みを行っているが、成果指標が達成されていないことから「普通である」と評価した。</p> <p>コミュニティ活動の推進は、町内会の活動に委ねられている部分が非常に大きいため、町内会活動の担い手不足や地域活動の拠点である町内会館など維持に苦労しているものも見受けられることから、コミュニティ活動支援事業補助金の有効活用のため早期に見直しすべきである。</p>			

関連事務事業の実績値

6-2 別紙

基本事業	従	事務事業名	成果指標名	H25計画値	H28計画値	H29計画値
				H25実績値	H28実績値	H29実績値
①	☆	社会福祉協議会及び福祉センター支援事業	福祉センター利用者数 (単位/人)	7,000	7,000	7,000
				7,223	5,757	7,174
①	☆	団地環境整備事業	公園遊具等の更新が完了した公園面積の割合(単位/%)	22.1	49.6	87.6
				15.0	39.0	43.0
②	☆	ファミリー・サポート・センター事業	ファミリー・サポート・センター利用者数 (単位/人/延)	360	360	360
				115	27	158
②	☆	花いっぱい運動推進事業(フラワーロード)	植樹樹植栽面積増加の達成率 (単位/%)	22.0	56.0	67.0
				3.0	-30.0	-24.1
②	☆	青年教育事業	事業の満足度 (単位/%)	100.0	100.0	100.0
				100.0	100.0	100.0
②	☆	家庭教育サポート企業推進事業	企業との連携事業数 (単位/回/延)	20	30	30
				0	2	11
②	☆	放課後子ども教室推進事業	安全安心な居場所の推進率 (単位/%)	90	95	95
				100	100	100
②	☆	あいさつ運動推進事業	安心安全なまちづくりの推進度 (単位/%)	70.0	80.0	80.0
				88.0	93.1	86.7
②	☆	コミュニティ・スクール推進事業	地域コミュニティを 図った人数 (単位/人/延)	17,600	17,700	17,700
				19,026	20,868	17,573

第6期総合計画施策評価

基本目標	6	次代へつなぐ市民と共に歩むまち
基本施策	3	自主・自立に向けた計画的なまちづくり

基本施策の目標

地域主権型社会に対応した行政運営を推進することができるまちを目指します。

基本事業の成果指標

基本事業	指標名	単位	(H21)	(H27)			(H29)	(H32)
			現状値	中間目標値	実績値	評価	実績値	最終目標値
①	目標が達成されている基本事業の割合	%	-	100	37.6	E	-	100
②	成果指標なし	-	-	-	-	-	-	-
③	職員研修計画項目の実施率	%	82.4	100	95.7	C	89.3	100
③	職員研修計画受講予定者の受講率	%	95.1	100	85.7	E	62.1	100

関連事務事業の実績値

基本事業	従	事務事業名	成果指標名	H25計画値	H28計画値	H29計画値
				H25実績値	H28実績値	H29実績値
①		総合計画 進行管理事業	目標が達成されている事務事業の割合 (単位/%)	-	-	-
				54.3	49.5	48.3
①		総合戦略 進行管理事業	目標が達成されている掲載事務事業の割合 (単位/%)	-	-	60
				-	-	48.1
②		行財政改革推進事業	行財政改革の 効果額(単位/千円)	-	-	-
				-	-	-
③		職員研修事業	職員研修受講率 (単位/%)	100	100	100
				114.9	99.6	62.3

※事務事業名の順番は、実施計画体系一覧に合わせてください。

※従として関連する事業は従欄に☆を記載してください。

第1次評価	評価者所属・職・氏名 総務課長 東 正人 政策調整課長 井上 守	評価年月日 平成31年2月28日		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価</th> <th>評価理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <input type="checkbox"/> 極めて良好である <input type="checkbox"/> 良好である <input type="checkbox"/> 普通である <input checked="" type="checkbox"/> 問題がある <input type="checkbox"/> 極めて問題がある </td> <td> <p>基本事業はいずれも成果指標を達成しておらず、事務事業についても低い達成率であることから、問題があると判断している。一方、成果指標値の設定について、いずれも100%を目指すものではあるものの、①については総合計画の全ての基本事業の達成率に伴う指標であること、③の職員研修については、実際の運用上研修スケジュールによっては受講ができない職員もいることから、いずれも100%を達成するのは困難であると考えられる。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	評価	評価理由	<input type="checkbox"/> 極めて良好である <input type="checkbox"/> 良好である <input type="checkbox"/> 普通である <input checked="" type="checkbox"/> 問題がある <input type="checkbox"/> 極めて問題がある
評価	評価理由			
<input type="checkbox"/> 極めて良好である <input type="checkbox"/> 良好である <input type="checkbox"/> 普通である <input checked="" type="checkbox"/> 問題がある <input type="checkbox"/> 極めて問題がある	<p>基本事業はいずれも成果指標を達成しておらず、事務事業についても低い達成率であることから、問題があると判断している。一方、成果指標値の設定について、いずれも100%を目指すものではあるものの、①については総合計画の全ての基本事業の達成率に伴う指標であること、③の職員研修については、実際の運用上研修スケジュールによっては受講ができない職員もいることから、いずれも100%を達成するのは困難であると考えられる。</p>			

現在の問題や課題・施策を取り巻く環境の変化
<p>基本事業の達成については、第6期総合計画の策定当時、担当課の意見を取り入れながら策定を進めたが、成果指標の数値設定について、人口減少のような社会的な要因が反映されていない等、設定の適正さに疑問が生じるケースも見られる。</p> <p>職員研修については、市民からのニーズが複雑化・多様化しており、行政の求められる役割もまちおこしや地域経済の活性化といった今までにない分野への対応も求められている。それらに対応するために、自ら考え、解決できる能力の確立や、意識改革・能力開発を重点とした資質向上を図るための人材の育成が重要になると考える。</p> <p>また、住民ニーズに対応し、より効果的な事業を行うためには、ただ漫然と事業を行うのではなく、適正な目標の設定とその達成に向けた取り組みを進めること、事業実施後のPDCAサイクルによる検証が必要であると考ええる。</p>

今後の方向性・改善策
<p>総合計画における目標設定、目標の達成を日々の業務の中でより強く意識づけるスキームを構築する一方、第7期総合計画の策定にあたり、成果指標の設定、数値目標の設定については、6期計画策定の経験を活かしより適正な設定につなげる。</p> <p>職員の自ら考え解決できる能力や専門知識、政策形成能力等の資質向上を図り、市民ニーズに対応できる人材育成のため、それに即した職員研修を行っていく。</p> <p>PDCAサイクルにより事業の在り方を見直し、より適正な事業の執行につなげる。</p>

第2次評価	評価者所属・職・氏名 総務部長 熊崎 一弘	評価年月日 平成31年2月28日		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価</th> <th>評価理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <input type="checkbox"/> 極めて良好である <input type="checkbox"/> 良好である <input type="checkbox"/> 普通である <input checked="" type="checkbox"/> 問題がある <input type="checkbox"/> 極めて問題がある </td> <td> <p>成果指標の達成度、関連事務事業の実績値いずれも低い数値であり、目標達成に届いていない事務事業に対する、第2次、第3次実施計画策定時に事業の見直しが図られていない。目標達成されていない事務事業に対する改善策の取組が未実施であると思われる。これらのことから1次評価と同様に問題があるとする。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	評価	評価理由	<input type="checkbox"/> 極めて良好である <input type="checkbox"/> 良好である <input type="checkbox"/> 普通である <input checked="" type="checkbox"/> 問題がある <input type="checkbox"/> 極めて問題がある
評価	評価理由			
<input type="checkbox"/> 極めて良好である <input type="checkbox"/> 良好である <input type="checkbox"/> 普通である <input checked="" type="checkbox"/> 問題がある <input type="checkbox"/> 極めて問題がある	<p>成果指標の達成度、関連事務事業の実績値いずれも低い数値であり、目標達成に届いていない事務事業に対する、第2次、第3次実施計画策定時に事業の見直しが図られていない。目標達成されていない事務事業に対する改善策の取組が未実施であると思われる。これらのことから1次評価と同様に問題があるとする。</p>			

最終評価	評価者 部長職(総合計画策定委員)で構成する施策評価チーム	評価年月日 平成31年4月4日		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価</th> <th>評価理由及び意見</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <input type="checkbox"/> 極めて良好である <input type="checkbox"/> 良好である <input type="checkbox"/> 普通である <input checked="" type="checkbox"/> 問題がある <input type="checkbox"/> 極めて問題がある </td> <td> <p>成果指標の達成度、関連事務事業の実績値いずれも低い数値である。</p> <p>総合計画における事務事業の目標達成に届いていない事業に対し、第2次、第3次実施計画策定時に事業の見直しが図られていない。目標達成されていない事務事業に対する改善策の取組を全庁的に実施すべきであった。これらのことから1次評価と同様に「問題がある」と評価した。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	評価	評価理由及び意見	<input type="checkbox"/> 極めて良好である <input type="checkbox"/> 良好である <input type="checkbox"/> 普通である <input checked="" type="checkbox"/> 問題がある <input type="checkbox"/> 極めて問題がある
評価	評価理由及び意見			
<input type="checkbox"/> 極めて良好である <input type="checkbox"/> 良好である <input type="checkbox"/> 普通である <input checked="" type="checkbox"/> 問題がある <input type="checkbox"/> 極めて問題がある	<p>成果指標の達成度、関連事務事業の実績値いずれも低い数値である。</p> <p>総合計画における事務事業の目標達成に届いていない事業に対し、第2次、第3次実施計画策定時に事業の見直しが図られていない。目標達成されていない事務事業に対する改善策の取組を全庁的に実施すべきであった。これらのことから1次評価と同様に「問題がある」と評価した。</p>			

第6期総合計画施策評価

基本目標	6	次世代へつなぐ市民と共に歩むまち
基本施策	4	情報通信技術を活用したまちづくり

基本施策の目標

情報通信技術を活用し、行政事務の効率性・迅速性を高め、市民サービスの向上を図るまちを目指します。

基本事業の成果指標

基本事業	指標名	単位	(H21)	(H27)			(H29)	(H32)
			現状値	中間目標値	実績値	評価	実績値	最終目標値
①	情報通信技術を活用した行政サービスの提供により、利便性が向上したと感じている市民の割合	%	-	10%	-	-	-	20%

関連事務事業の実績値

基本事業	従	事務事業名	成果指標名	H25計画値	H28計画値	H29計画値
				H25実績値	H28実績値	H29実績値
①		総合行政システム (基幹系業務システム) 更新事業	稼働停止時間 (単位/h)	0	0	0
				0	0	3
①		イントラネット関連機器 更新事業	稼働停止時間 (単位/h)	0	0	0
				1	1	1

※事務事業名の順番は、実施計画体系一覧に合わせてください。

※従として関連する事業は従欄に☆を記載してください。

第1次評価	評価者所属・職・氏名 総務部総務課長 東 正人	評価年月日 平成31年2月27日
	<input type="checkbox"/> 極めて良好である <input type="checkbox"/> 良好である <input checked="" type="checkbox"/> 普通である <input type="checkbox"/> 問題がある <input type="checkbox"/> 極めて問題がある	評価理由 安定したシステム稼働をするため、ハードウェアやソフトウェアの更新・保守を継続して実施し、基幹系業務システムの稼働停止時間を最小限に抑えるハードウェアの構成(クラウド化等)の見直しを行うことで、行政事務の効率性・迅速性を高め、住民サービスの向上を図ることが必要である。また、市内の情報通信基盤の整備として、高度通信サービスを推奨し、民間事業者と連携して市内の9割以上の基盤整備が実現した。更には、セキュリティ対策の強化として、北海道セキュリティクラウドへの参加、インターネットとの分離対策、基幹系システム端末への生体認証装置の導入を実施した。

現在の問題や課題・施策を取り巻く環境の変化
現在の課題としては、基幹系業務システム(総合行政システム)や情報システム(イントラネット関連システム)のハードウェアの機器更新・保守により、安定稼働が一定程度担保されているが、瞬間停電発生時など総合行政システムの一部が一時的にシャットダウンし、システムが使用できない事態があり、また北海道全域停電(ブラックアウト)時には、すべての業務システムが半日稼働停止となる事態が発生したなど、災害時の停電発生に対応ができない構成を見直す必要がある。また、ICT(情報通信技術)を活用した市民向けサービスとして、マイナンバーカードを利用した行政手続きのオンライン化(電子申請)サービスを実施した。

今後の方向性・改善策
今後の方向性としては、総合行政システムを庁舎内で保有・管理することに代えて、重要なデータを外部のデータセンターに保有・管理をする「自治体クラウド」へ移行することで、業務の継続性を更に強化するとともに、複数の地方公共団体との総合行政システムの集約と共同利用を進め、サーバー等の設備の効率的な運用を検討する。また、マイナンバーカードを活用した行政手続きのオンライン化(電子申請)を市民向けサービスとして、推奨していくことが必要である。

第2次評価	評価者所属・職・氏名 総務部長 熊崎 一弘	評価年月日 平成31年2月28日
	<input type="checkbox"/> 極めて良好である <input type="checkbox"/> 良好である <input checked="" type="checkbox"/> 普通である <input type="checkbox"/> 問題がある <input type="checkbox"/> 極めて問題がある	評価理由 平成29年4月から「北海道自治体情報セキュリティクラウド」に接続を開始し、庁舎内で保有する行政情報と外部とを接続するインターネット環境を分離したことでセキュリティ対策強化が図られている。しかしながら基幹系システム及び情報システムの停電時の対応など、災害時等における業務の継続性に課題が残っている。また、今後においてもICT(情報通信技術)の活用による市民向けサービスについて検討を進めていかなければならない。

最終評価	評価者 部長職(総合計画策定委員)で構成する施策評価チーム	評価年月日 平成31年4月4日
	<input type="checkbox"/> 極めて良好である <input type="checkbox"/> 良好である <input checked="" type="checkbox"/> 普通である <input type="checkbox"/> 問題がある <input type="checkbox"/> 極めて問題がある	評価理由及び意見 庁内セキュリティ対策として、「北海道自治体情報セキュリティクラウド」に接続を開始し、庁内の行政情報と外部とを接続するインターネット環境を分離したことでセキュリティ対策強化が図られた。しかしながら基幹系システム及び情報システムの停電時の対応など、災害時等における業務の継続性に課題がある。ICT(情報通信技術)の活用による市民向けサービスでは、戸籍事務の広域電算化を実施したが、今後においても基幹システムのクラウド化をはじめ、引き続きICTの活用について検討が必要であることから、「普通である」と評価した。

第6期総合計画施策評価

基本目標	6	次代へつなぐ市民と共に歩むまち
基本施策	5	健全な財政運営に努めるまちづくり

基本施策の目標

健全な財政基盤を確立していくまちを目指します。

基本事業の成果指標

基本事業	指標名	単位	(H21)	(H27)			(H29)	(H32)
			現状値	中間目標値	実績値	評価	実績値	最終目標値
①	行政財産の活用件数	件	365	344	327	A	369	334
①	普通財産の貸付・売却件数	件/年	63	73	73	A	85	83
②	市税収納率	%	92.2	93.0	97.51	A	98.43	93.5
③	実質赤字比率	%	-	-	-	-	-	-
③	連結実質赤字比率	%	-	-	-	-	-	-
③	実質公債費比率	%	21.5	11.0未満	9.6	A	5.8	9.0未満
③	将来負担比率	%	127.1	115.0未満	14.7	A	14.9	100.0未満
③	資金不足比率	%	-	-	-	-	-	-

関連事務事業の実績値

基本事業	従	事務事業名	成果指標名	H25計画値	H28計画値	H29計画値
				H25実績値	H28実績値	H29実績値
①		庁舎リフレッシュ事業	工事費(単なる修繕などの維持管理費は除く)(単位/千円)	-	-	-
				0	0	0
①		公用車計画更新事業	各年度の車両更新率(単位/%)	100	100	100
				200	100	50
①		公共建築物維持保全事業	台帳に基づき計画している更新状況割合(単位/%)	-	100	100
				-	25.2	175.6
①		庁舎建設推進事業	計画・設計図書等の策定(H29~H31)(単位/件)	-	-	1
				-	-	1
			市民説明会参加人数(単位/人)	-	-	-
				-	-	-
			建設工事進捗状況(H31~H32)(単位/%)	-	-	-
				-	-	-
②		ふるさと応援寄附金推進事業	寄附件数(単位/件)	20	29	32
				24	3,768	2,277

※事務事業名の順番は、実施計画体系一覧に合わせてください。

※従として関連する事業は従欄に☆を記載してください。

第1次評価	評価者所属・職・氏名 総務部 総務課 課長 東 正人 総務部 政策調整課 課長 井上 守 市民部 税務課 課長 堀田 一茂	評価年月日 平成31年2月28日			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価</th> <th>評価理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <input type="checkbox"/> 極めて良好である <input checked="" type="checkbox"/> 良好である <input type="checkbox"/> 普通である <input type="checkbox"/> 問題がある <input type="checkbox"/> 極めて問題がある </td> <td> ①現庁舎の維持管理方針として、必要やむを得ないものについて緊急性を考慮した修繕を実施しており、管理業務員と常時連携し、業務に支障をきたさないよう早期対策を講じていることから普通と判断。行政財産の活用については、H29に所管換えを行ったことが増加の主な要因であるが、適正配置を考えながら補修が必要なものについては長寿命化を図り、利用予定の無いものについては解体処分を行っており評価としては良好と考える。また、貸付・売却についても目標値を上回っており良好と判断。 ②ふるさと納税については、返礼品3割以下への変更により減額となったが、特産品の内容充実等により一定程度持ち直したことから良好と判断。市税徴収については、コンビニ収納等の推進、滞納処分の強化等により収納率は上昇しており、極めて良好と判断。 ③近年の施設耐震化、改修等の大型公共事業により将来負担比率は若干の上昇傾向にあるが、最終目標値を大きく下回っており、現段階では良好と判断。 </td> </tr> </tbody> </table>		評価	評価理由	<input type="checkbox"/> 極めて良好である <input checked="" type="checkbox"/> 良好である <input type="checkbox"/> 普通である <input type="checkbox"/> 問題がある <input type="checkbox"/> 極めて問題がある
評価	評価理由				
<input type="checkbox"/> 極めて良好である <input checked="" type="checkbox"/> 良好である <input type="checkbox"/> 普通である <input type="checkbox"/> 問題がある <input type="checkbox"/> 極めて問題がある	①現庁舎の維持管理方針として、必要やむを得ないものについて緊急性を考慮した修繕を実施しており、管理業務員と常時連携し、業務に支障をきたさないよう早期対策を講じていることから普通と判断。行政財産の活用については、H29に所管換えを行ったことが増加の主な要因であるが、適正配置を考えながら補修が必要なものについては長寿命化を図り、利用予定の無いものについては解体処分を行っており評価としては良好と考える。また、貸付・売却についても目標値を上回っており良好と判断。 ②ふるさと納税については、返礼品3割以下への変更により減額となったが、特産品の内容充実等により一定程度持ち直したことから良好と判断。市税徴収については、コンビニ収納等の推進、滞納処分の強化等により収納率は上昇しており、極めて良好と判断。 ③近年の施設耐震化、改修等の大型公共事業により将来負担比率は若干の上昇傾向にあるが、最終目標値を大きく下回っており、現段階では良好と判断。				

現在の問題や課題・施策を取り巻く環境の変化	
<p>①現庁舎の老朽化により修繕頻度が上がっており、場合によっては高額な修繕費が伴う場合がある。また、築30年を超える建物が増加し、維持管理に費用がかかっていることから、統廃合も含めた検討が必要である。新庁舎建設については、起債の期限である平成32年度末までの完成を目指しているが、国の方針により、平成32年度までに実施設計に着手していれば、起債の期限が延長可能となり、国の動向を踏まえ確実な事業実施を行う必要がある。</p> <p>②ふるさと納税については、趣旨に反する自治体を制度から除外する法改正が検討され、これまで以上に関心が高まっている。趣旨に反することなく、各自治体が足並みを揃えて制度の健全な発展に取り組む必要がある。また、市税徴収においては、納付方法の多様化等により市民の納税意識は向上していると認識されるが、滞納処分においては、金融財産の多様化により財産調査の範囲が広がり特定困難になりつつある。また、ATM利用による時間外の預金引き出しにより差押え処分を逃れるケースが多々見受けられる。</p> <p>③今後、新庁舎建設に伴う起債により比率の上昇が見込まれることから、一定程度の公共事業の確保を図りつつも起債残高と公債費のバランスについて中長期的な視野に立った財政運営が必要である。</p>	

今後の方向性・改善策	
<p>①新庁舎完成までの間の現庁舎の維持管理に関しては、必要やむを得ないものについて、緊急性を考慮して修繕を行っていく必要がある。また、今後の行政財産の適正配置を考えるにあたり、長期的な視点で、事業廃止となった建物や解体後の跡地についても、その後の活用を見据えた中で方向性を決める必要がある。</p> <p>②ふるさと納税については、特産品の充実等もさることながら新しい寄附申込者の開拓のため、返礼品へのこだわりや掲載写真の工夫等、これまで以上に伝え方にも力を入れた取り組みを行い、発信力の向上に努める。市税徴収については、コンビニ収納や口座振替等による利便性向上に一定の効果があることから、さらなる利便性の高い納付方法を検討する。また、金融財産を中心とした差押えの継続、インターネット公売の更なる活用等により収納率の維持向上を図り、財源の確保及び市民の公平性を図る。</p> <p>③当市の実質公債費比率は全国・全道平均を下回ってはいるものの、公債費負担適正化計画の策定以来、これまで、一旦上昇し始めた比率を改善するために10年以上もの期間を要したことを教訓とし、今後も安定した財政運営を行うため、財政力に見合った適正な公債費の管理に努める。</p>	

第2次評価	評価者所属・職・氏名 総務部長 熊崎 一弘 市民部長 峯田 和興	評価年月日 平成31年2月28日			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価</th> <th>評価理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <input type="checkbox"/> 極めて良好である <input checked="" type="checkbox"/> 良好である <input type="checkbox"/> 普通である <input type="checkbox"/> 問題がある <input type="checkbox"/> 極めて問題がある </td> <td> ①行政財産の活用という点では、補修が必要なものについては長寿命化を図り、利用予定の無いものについては解体処分を行い、また、貸付・売却についても目標値を上回るなど、メリハリを付けた活用が図られており、良好と判断する。 ②自主財源の確保という点から、ふるさと納税については着実に貢献しており、また、市税徴収においては、コンビニ収納等の推進による利便性の向上や滞納処分の強化等により収納率は年々上昇し、目標値を大きく上回っており、極めて良好と判断する。 ③近年の大型公共事業の影響により将来負担比率は若干の上昇傾向にあるものの、実質公債費比率とともに最終目標値を大きく下回っており、良好と判断する。 </td> </tr> </tbody> </table>		評価	評価理由	<input type="checkbox"/> 極めて良好である <input checked="" type="checkbox"/> 良好である <input type="checkbox"/> 普通である <input type="checkbox"/> 問題がある <input type="checkbox"/> 極めて問題がある
評価	評価理由				
<input type="checkbox"/> 極めて良好である <input checked="" type="checkbox"/> 良好である <input type="checkbox"/> 普通である <input type="checkbox"/> 問題がある <input type="checkbox"/> 極めて問題がある	①行政財産の活用という点では、補修が必要なものについては長寿命化を図り、利用予定の無いものについては解体処分を行い、また、貸付・売却についても目標値を上回るなど、メリハリを付けた活用が図られており、良好と判断する。 ②自主財源の確保という点から、ふるさと納税については着実に貢献しており、また、市税徴収においては、コンビニ収納等の推進による利便性の向上や滞納処分の強化等により収納率は年々上昇し、目標値を大きく上回っており、極めて良好と判断する。 ③近年の大型公共事業の影響により将来負担比率は若干の上昇傾向にあるものの、実質公債費比率とともに最終目標値を大きく下回っており、良好と判断する。				

最終評価	評価者 部長職(総合計画策定委員)で構成する施策評価チーム	評価年月日 平成31年4月4日			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価</th> <th>評価理由及び意見</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <input type="checkbox"/> 極めて良好である <input checked="" type="checkbox"/> 良好である <input type="checkbox"/> 普通である <input type="checkbox"/> 問題がある <input type="checkbox"/> 極めて問題がある </td> <td> 健全な財政基盤の確立を図るため、行政財産の有効活用、ふるさと納税の拡大や市税収納率の向上と自主財源の確保対策は目標値を上回り良好であると判断できる。また、財政指数についても、最終目標値をクリアしていることから、「良好である」と評価した。 </td> </tr> </tbody> </table>		評価	評価理由及び意見	<input type="checkbox"/> 極めて良好である <input checked="" type="checkbox"/> 良好である <input type="checkbox"/> 普通である <input type="checkbox"/> 問題がある <input type="checkbox"/> 極めて問題がある
評価	評価理由及び意見				
<input type="checkbox"/> 極めて良好である <input checked="" type="checkbox"/> 良好である <input type="checkbox"/> 普通である <input type="checkbox"/> 問題がある <input type="checkbox"/> 極めて問題がある	健全な財政基盤の確立を図るため、行政財産の有効活用、ふるさと納税の拡大や市税収納率の向上と自主財源の確保対策は目標値を上回り良好であると判断できる。また、財政指数についても、最終目標値をクリアしていることから、「良好である」と評価した。				

第6期総合計画施策評価

基本目標	6	次代へつなぐ市民と共に歩むまち
基本施策	6	適切な行政運営によるまちづくり

基本施策の目標

行政区域を越え、課題・問題の解決や地域振興を推進するため、近隣市町との連携に取り組むまちを目指します。

基本事業の成果指標

基本事業	指標名	単位	(H21)	(H27)			(H29)	(H32)
			現状値	中間目標値	実績値	評価	実績値	最終目標値
①	一部事務組合等で共同処理している事務数	事務数	25	→	25	E	25	→

関連事務事業の実績値

基本事業	従	事務事業名	成果指標名	H25計画値	H28計画値	H29計画値
				H25実績値	H28実績値	H29実績値
①		広域行政推進事業	共同処理する事務数 (単位/件)	5	5	5
				5	5	5
①		定住自立圏推進事業	実施した連携事業数 (単位/件)	-	25	25
				-	25	25
①		北海道空知地域 創生協議会事業	北海道空知地域 創生協議会実施 事業参加事業数 (単位/事業)	-	-	3
				-	-	3
①		砂川版生涯活躍の まち(CCRC)構想の 推進	連携自治体数 (単位/事業)	-	-	0
				-	-	0

※事務事業名の順番は、実施計画体系一覧に合わせてください。

※従として関連する事業は従欄に☆を記載してください。

第1次評価	評価者所属・職・氏名 政策調整課長 井上 守	評価年月日 平成31年2月28日
	<input type="checkbox"/> 極めて良好である <input type="checkbox"/> 良好である <input type="checkbox"/> 普通である <input checked="" type="checkbox"/> 問題がある <input type="checkbox"/> 極めて問題がある	評価理由 関連事務事業はいずれも計画値を達成しており、定住自立圏のように、共同事務に限らない形での近隣市町の連携が進んでおり、全体として広域行政は推進している。一方、基本事業の成果指標である共同処理している事務数は目標を達成していないことから、問題があると評価した。

現在の問題や課題・施策を取り巻く環境の変化		
<p>・中空知地域では、中空知広域市町村圏組合、定住自立圏の枠組みで、観光や医療、消防等の各分野での連携を進めてきた。</p> <p>・一方、中空知地域においても、全国と同様に人口減少、少子高齢化、労働力不足等により地域を取り巻く環境は厳しさを増している。</p> <p>・国からは地域連携の手法として既存の一部事務組合や定住自立圏の枠組みの他、新たに圏域等の枠組みも示されている。</p>		

今後の方向性・改善策		
<p>・今後も各市町の独立性の範疇や費用対効果等を考慮しながら、可能な分野について可能な形での連携を進めていくことが、地域全体の課題解決や地域振興、地域の継続性につながると思われる。</p> <p>・各市町も自分の地域だけ守れば良いという意識ではなく、地域としては一部マイナスにつながったとしても、中空知全体として今後継続的な運営を行っていくためにどのような施策を行っていくべきか、という視点に立ち連携を進めるべきであるとする。</p>		

第2次評価	評価者所属・職・氏名 総務部長 熊崎 一弘	評価年月日 平成31年2月28日
	<input type="checkbox"/> 極めて良好である <input type="checkbox"/> 良好である <input checked="" type="checkbox"/> 普通である <input type="checkbox"/> 問題がある <input type="checkbox"/> 極めて問題がある	評価理由 基本施策の目標である、近隣市町との連携に取り組むまちについては、広域圏組合の連携事業として検討した戸籍事務の共同化や定住自立圏構想による中心市宣言による広域事業の協定など広域連携が進んでいる。成果指標である一部事務組合等での共同処理している事務数は目標値を達成していないが、基本施策の目標では、他市町との連携を進めているので、普通の評価とする。

最終評価	評価者 部長職(総合計画策定委員)で構成する施策評価チーム	評価年月日 平成31年4月4日
	<input type="checkbox"/> 極めて良好である <input type="checkbox"/> 良好である <input checked="" type="checkbox"/> 普通である <input type="checkbox"/> 問題がある <input type="checkbox"/> 極めて問題がある	評価理由及び意見 基本施策の目標である、近隣市町との連携については、戸籍事務の共同化や定住自立圏構想による中心市宣言による広域事業の協定など各市町との連携事業は進んでいる。一部事務組合での共同処理は、増加していないが、基本施策の目標である、他市町との連携は進められていることから、「普通である」と評価した。